

森林所有者と森林ボランティアの連携を進めるには

－森林所有者へのアンケート調査と連携の活動事例から－

青柳かつら

盛んになる森林ボランティア活動

近年、市民活動として下刈りや間伐などの森林整備作業を行う「森林ボランティア（以下、ボランティア）」が盛んになっています。北海道においても、こうした活動への道民の参加意欲は高く(1)、ボランティア団体は2003年現在で全国の1割を占める119団体あり(2)、以後も増加しています。一方、活動場所の確保など、活動の実践には市民と森林所有者（以下、所有者）との連携が不可欠ですが、森林を資産と捉える所有者の姿勢は、所有林へのボランティア受け入れに対して慎重です(3)。両者の連携には、相互理解の場などを設けるほか、所有者のボランティアへの要望を明らかにし、これに応じてボランティア参加者が所有者からの評価を高めていくことが重要です。こうした着眼から、この報告では、ボランティアに対する所有者の意識を把握し、両者の連携を進める方法を検討しました。

所有者へのアンケート調査

都市部である石狩、林業地である網走の両地方の所有者（2,698名）を対象に、郵送法によるアンケート調査（図－1）を行い、①ボランティアに対する期待や協力条件、②所有林へのボランティア受け入れの意向に影響を及ぼす個人の属性（図－1の5）を調べました。

1. 森林ボランティアへの期待内容
2. 所有林へのボランティア受け入れ
3. 2に関連する不安・条件
4. 2以外の協力内容
5. 個人の属性（2へ影響解明に使用；13項目40カテゴリー）、森林所在地、在村・不在村別、年齢、所有森林面積、人工林率、森林所有目的、最近5年間の施業有無、手入れ不足認識の有無、自家労働力の問題有無、今後の林業経営規模、地域森林管理への支持、市民協議への参加意向、ボランティア既知の有無

図－1 アンケート調査項目

ボランティアに対する所有者の意識

アンケートでは506名から回答が得られ（回収率18.8%；発送未到達を除外すると26.1%）、有効回答数は483でした。

まずボランティアへの期待については（図－2）、「やや期待している」が最も多く24.4%、次いで「期待している」が20.9%を占めました。さらに「期待がある」としたこの二者219人に、ボランティアに期待する役割についてたずねたところ、「森林・林業の大切さを社会に伝える情報発信者として」が最も多く47.0%、次いで「森林・林業の理解者として」が25.6%を占めました。

また、ボランティアが所有林を利用したいと希望した場合の対応については（図－3）、最多は「条件に応じて受け入れる」で55.1%でした。これに「無条件で受け入れる」を加えた「受け入れ意志あり」は約60%を占めました。

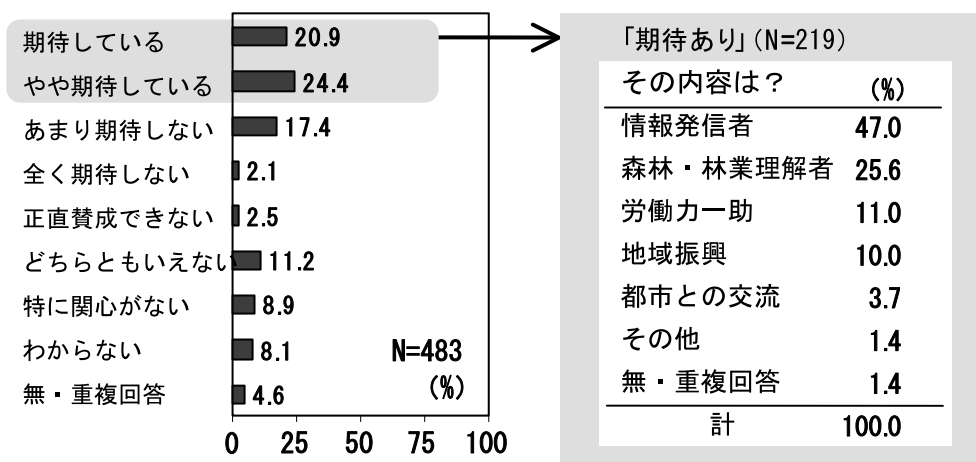


図-2 森林ボランティアへの期待とその内容

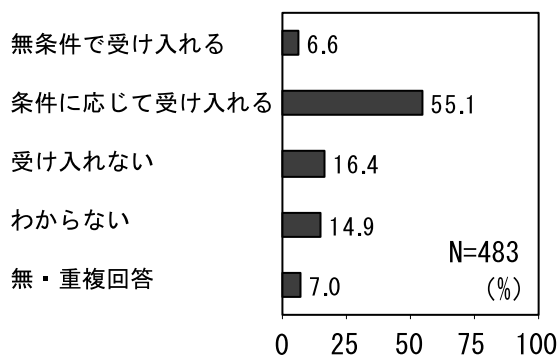


図-3 ボランティア受け入れに関する所有者の意向

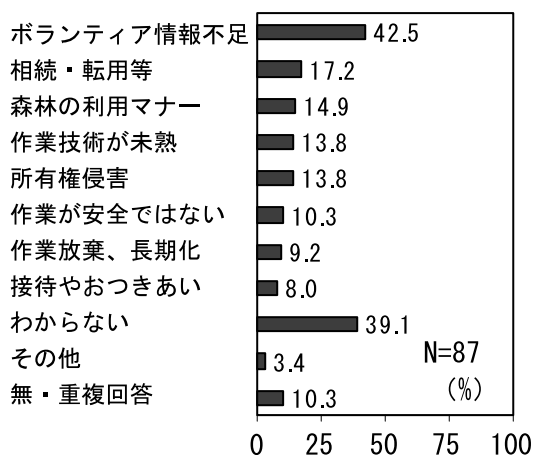


図-4 ボランティア受け入れに対する不安の内訳 [複数回答3]

一方、受け入れに「わからない」とした72人、また「受け入れない」とした79人のうちボランティアへの不信をその理由に挙げた15人の計87人に、ボランティアへの不安についてたずねたところ、最多は「ボランティアに関する情報不足」で42.5%、次いで「わからない」が多く39.1%でした(図-4)。技術の未熟さや作業放棄などボランティアの作業能力への不安は10%前後でした。

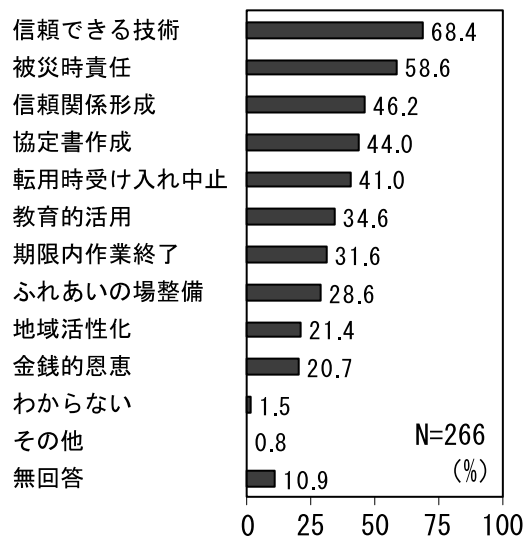


図-5 ボランティア受け入れの条件〔複数回答〕

次に「条件に応じて受け入れる」とした266人にその条件についてたずねたところ、最多は「技術が信頼できること」で68.4%、次いで「火事やけがなど被災時の責任能力」が多く58.6%でした(図-5)。

森林への受け入れ以外にできる協力としては(図-6)、まず「特に協力したくない」は10.1%と少数でした。しかし最多は「わからない」で32.3%を占め、次いで「一緒に作業に参加する」、「交流会などイベントに参加する」が各30%弱を占めました。

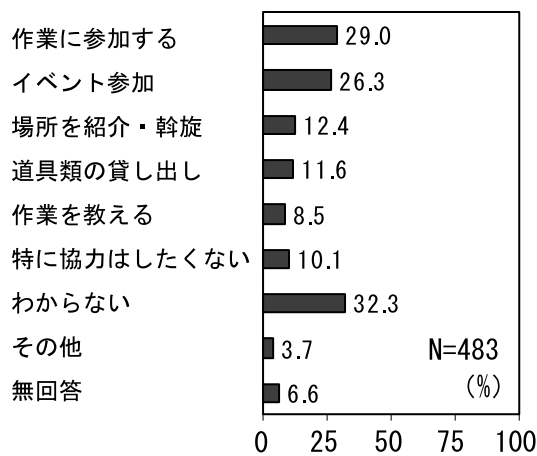


図-6 受け入れ以外にできる協力〔複数回答〕

ボランティア受け入れ意向に影響を与える項目

まず、図-1の2と5の質問すべてに回答した362人を、ボランティア受け入れに対して「意志あり(N=246)」、「意志なし(N=63)」、「わからない(N=53)」の3グループに分けました。

数量化Ⅱ類による分析の結果、受け入れ意志の有無(ボランティアを受け入れるか、入れないか)には「市民協議への参加意向(4)」の影響が最高となりました(図-7)。一方「最近5年間の施業有無」、「手入れ不足認識の有無」、「高齢化など自家労働力の問題の有無」といった所有林の整備に関連する項目の影響力は中程度以下に留まりました。また、判断の有無(明確な意志があるか、わからないか)には、「手入れ不足認識の有無」、次いで「地域森林管理(図-8)の支持」の影響が高くみられました。

さらにボランティア受け入れ意向の3グループ(図-7)に関して、まず「わからない」と回答した

グループには、「地域森林管理を支持するかどうかわからない」、「所有林が手入れ不足かどうかわからない」などの影響が強く現れ、これらにわからないとした人はボランティアの受け入れについても判断が困難であることがわかりました。次に「意志なし」としたグループには、「地域森林管理は不要」、「所有面積1ha未満」、「所有林の手入れ不足面積は半数未満」などの影響力が強くみられました。最後に「意志あり」としたグループでは、「市民協議に参加したい」、「既にボランティアに協力」といった地域森林管理への積極姿勢、そして「過去5年間の施業が不明」といった経営意欲の低さ、「網走に森林所有」、「林業目的で森林所有」といった林業との関連の強い回答の影響力が強く現れました。

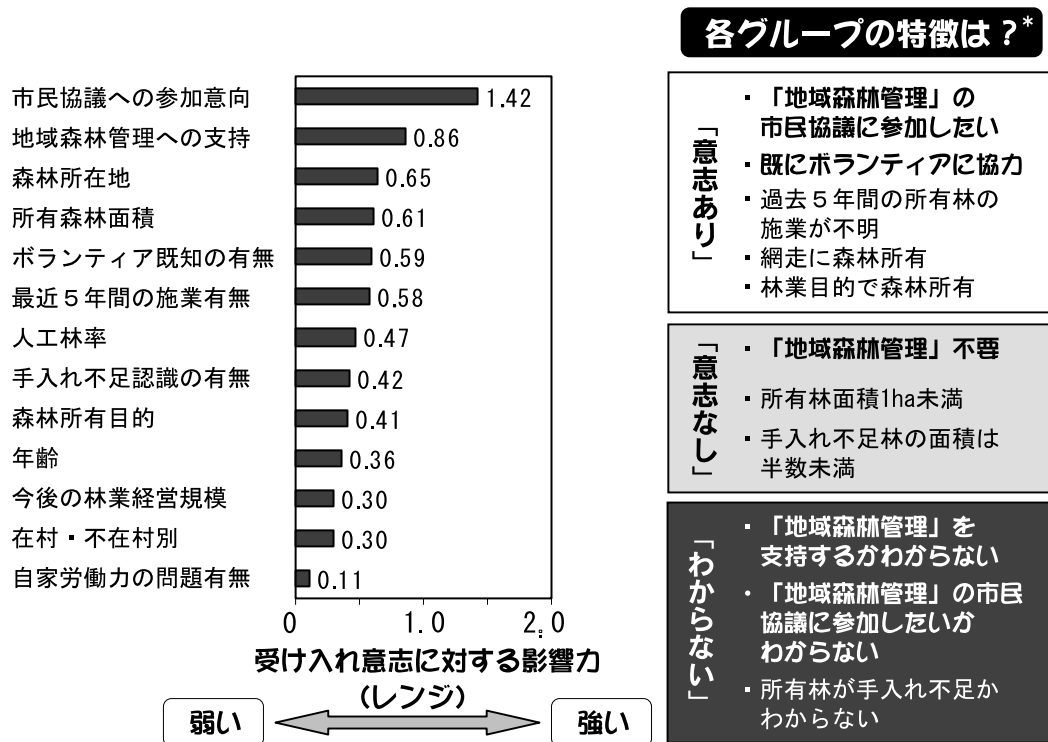


図-7 ボランティアの受け入れ意志に対する影響と3グループの特徴
* 数量化Ⅱ類による分析。グループ分けに対して強い影響力を持つカテゴリーを示す。

「地域みんなで森林を支えよう」:地域森林管理

森林は、飲み水などの水源をかん養したり、美しい景色をつくったり、地球温暖化を防止したりといった、さまざまな働きを持っており、多くの人とその恵みを受けています。

このため、近年、森林を所有者のものとするだけでなく、「社会の共有財産」としてとらえ、地域みんなで森林を守ったり、整備したりする「地域森林管理」という考え方が出てきています。

図-8 地域森林管理の解説 (アンケート本文より)

所有者とボランティアの連携がうまくいっている事例から

そこで、所有者とボランティアの連携のあり方についてアイデアを得るために、先進事例として、ボランティア団体「NPO 法人埼玉森林サポータークラブ」とクラブを所有林に受け入れている所有者A氏に聞き取り調査を行い、両者の連携の成り立ちを調べました。

NPO 法人埼玉森林サポータークラブ（以下クラブ）は1997年に県の森林づくり体験講座生を中心とする有志により発足し、現在の会員数は約700、活動フィールドは県内外に21カ所あり、うち9カ所は一般民有林が占めています（2003年度）。当初、クラブのフィールドは国・公有林が多く、一般民有林が増えてきたのは作業実績が認知されるようになった発足後6～7年目からです。

一方、A氏は埼玉・群馬両県に約80haの森林を所有する林業家です。上記の県講座で技術指導を行うほか、クラブを所有林に受け入れて作業のノウハウを伝え、クラブと地元との交流の仲介役をしてきました。A氏の所有林はクラブの拠点フィールドとなっています。なぜこの事例では、所有者とボランティアとの連携がうまくいっているのでしょうか。

問題意識の共有と協働の成立

A氏の協力の背景には「林業者だけでなく一般の人々に林業や山村の実情を理解してもらわねば」という問題意識があります。A氏は、地元森林組合の活性化や技術の向上に取り組んできた経歴を持っています。こうした取り組みに加え、「地域の林業の維持には、森林施業への補助や森林整備に資金が環流する税制の導入など、公的資金の投入が必要である」と考えています。クラブには、そうした政策を後押しする世論を高めて欲しいと期待しています。

このような考えはA氏とクラブ共通の問題意識となっており、森林整備と並ぶ使命としてクラブは森林・林業や木材利用の重要性をさまざまな形で発信しています。市民に作業や森林体験のイベントを提供するほか、役員は森林をテーマとするフォーラムなどへパネル参加し、さらに林務行政と市民団体の意見交換会の委員などを務めています。また会員間には、各自が周囲に自分の活動体験を話し、草の根のレベルから森林への意識を盛り上げようという認識ができています。

A氏はクラブのこうした実績や活動への熱意を評価しており、クラブとの共同作業で所有林内に拠点施設を建築するなど活動に多様に協力しています。また所有林は、都市部や地域の青少年との交流の拠点となっており、両者は連携して企画や準備にあたり、地域交流の楽しさも共有しています(写真-1)。

A氏とクラブが活動に対して投入するものと獲得するものをまとめたのが表-1です。両者には、相互に役割を果たし、よい効果を獲得しあう協働の関係が形成され、普及啓発や地域交流を含む広義の「森林ボランティア」が実現しています。



写真-1 所有林での地域交流の様子
東京の美術大学生らとともに所有林内の窯で作成した陶器作品の焼き上がりを確認。

表-1 森林所有者とNPOの連携の構造

参画者	INPUT(投入物)→	対象	→OUTPUT(獲得物・効果)
森林所有者	林地・技術・ネットワーク	森林ボランティア活動	普及啓発促進・自己充足
NPO	知恵・労力		活動使命達成・会員自己充足

所有者とボランティアの連携を進めるには

以上の結果より、所有者とボランティアの連携を進めるには、所有者の不安として第一にボランティアについての情報不足があげられたこと（図-4）から、所有者への適切な情報提供が重要です。すなわち、ボランティア受け入れ意志の形成に特に地域森林管理への意向が影響していたこと（図-7）から、この考えを下敷きに市民が地域の森林整備に取り組む理由や背景を所有者に説明し、ボランティア活動の実例を伝えることが有効です。

またボランティア側には、受け入れ条件として多かった技術や責任能力（図-5）の向上とともに、活動の成果を発信する努力も望まれます。さらに所有者側もボランティアを情報発信者として期待する（図-2）ならば、ボランティアと関係をつくり、自らの森林への思いや経営の実情をボランティアに伝達していく必要があります。

両者の接点としては、受け入れ以外の協力として多かった共同作業や交流会などのイベント（図-6）を相互理解の場とし、これらを糸口に信頼を徐々に形成し、協力関係へ結びつける道筋が重要と考えられます。

ともに「地域森林管理」に役割を果たすパートナーへ

また、所有者のボランティア受け入れ意向に関して、地域森林管理への意向と比べて所有林の整備に関連する項目の影響力は高くはなく（図-7）、森林整備に労働力の支援が得られることのみが所有者がボランティアに協力する動機付けではないことがわかりました。さらに事例では、問題意識の共有がキーとなって、所有者とボランティアの間に協働の関係が生まれ、緊密な連携が成立していました。これらの結果は、林地の提供者と利用者という関係を一步進め、今後、所有者とボランティアがともに地域森林管理の担い手として協力し、やりがいを感じながら森林の整備や活用に役割を果たしあえる可能性を示していると考えられます。

(保健機能科)

注

- (1) 平成14年度道政モニター定期意見調査では、森林づくり活動に対して「参加したことがあり、これからも参加したい(15.1%)」、「今後参加したい(55.1%)」と、合計で7割の人が積極的な回答をしています。
- (2) 林野庁、北海道庁調べ。なお、北海道の緑化活動団体の情報は「北のみどり情報BOX」ホームページにて紹介されています。
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/sky/homepage/midori/midori-homepage/midori-index>
- (3) 青柳かつら 2003年 協働で進める森林づくり活動を実現するために：都市と山村における住民と森林所有者の意識の違いをふまえて 光珠内季報 129：1-5。
<http://www.hfri.bibai.hokkaido.jp/kanko/kiho/pdf/kiho129-1.pdf>
- (4) アンケートでは市民協議を「地域森林管理（図-8）の計画づくりや意見をのべる場」と説明し、そうした場に森林所有者の立場で参加したいかを質問しました。